
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1665 号 令和 5 年 10 月 23 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 国と地方の協議の場（令和 5 年度第 2 回）を開催し、立谷会長が出席	
◇ 「「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について（諮問）」に対する意見書を中央教育審議会へ提出	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 各支部市長会の動き	3
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 市長の選挙	5
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	6

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 国と地方の協議の場（令和 5 年度第 2 回）を開催し、立谷会長が出席

10 月 19 日、「国と地方の協議の場」（令和 5 年度第 2 回）が開催され、本会からは立谷会長が出席し、デジタル行財政改革及び地方分権改革の推進、こども・子育て政策並びにマイナンバー総点検について協議した。

立谷会長からは、①こども・子育て政策の実施にあたり、地域間格差が生じないよう地方財源も含めて確実に財源措置をすること。加えて、地方単独事業に対する安定的な地方財源を確保すること、②基幹業務システムの標準化にあたっては、移行経費総額が補助金の上限額を大幅に超過することが見込まれているため、全額国庫補助により必要額を確実に措置すること、③デジタル人材の育成・確保に必要な対策を講じること、④G I G A スクール構想については、端末等の更新経費について、国費により恒久的に財政措置すること、⑤今年度の新型コロナワクチンの秋接種については、必要なワクチン量を確保し、速やかに供給すること、⑥来年度以降の接種については、具体的なスキーム等を早期に明示するとともに、ワクチン接種に地域間格差が生じないよう国費による財政支援等を講じること、⑦国土強靱化等については、5 か年加速化対策後も必要な予算・財源を別枠で確実に確保すること等について発言をした。

(本会 HP 参照)

https://www.mayors.or.jp/p_kyouginoba/2023/10/231023kunicihou-kyouginoba.php

[企画調整室]

◇ 「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について（諮問）」に対する意見書を中央教育審議会へ提出

10月20日、「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について（諮問）」に対する意見書を中央教育審議会へ提出した。

同意見書は、公立の義務教育の学校設置者の立場を中心とし、①教師の処遇改善、学校の運営体制の充実を図ることはもとより、社会全体で学校教育に対する理解の醸成が不可欠であること、②社会全体の理解を得ながら、学校を取り巻く現在の状況を十分に踏まえ、“教職調整額”等を検証し、所要の見直しを図ることが重要であること、③「35人学級」について、今後中学校を含めて展開していくことや、小学校における専科指導教員の計画的な配置充実などを今後も推進していくことが重要であること。さらに、教師が児童生徒への学習指導等に注力できるよう、教員業務支援員等の支援スタッフの配置を充実させることが必要であることなどを主な内容としている。

(本会 HP 参照)

https://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2023/10/231020kyousikakuho-iken.php

[社会文教部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 10月16日～10月20日 ◆◆◆

≪10月19日（木）≫

港湾都市協議会、日本港湾協会等港湾関係5団体の共催による「**経済と暮らしを支える港づくり全国大会**」を開催。港湾都市協議会から会長の久元・神戸市長をはじめ、協議会加盟都市の市長及び港湾関係者約1,300名が出席するとともに、来賓として、堂故・国土交通副大臣、森山・自由民主党港湾議員連盟会長・港湾海岸防災協議会会長、中野・公明党海事・港湾振興議員懇話会幹事長及び関係国会議員多数が出席した。

大会では、地域の代表者から港湾整備振興に関する意見表明が行われた後、「港湾の整備・振興に関する要望書」を決定し、加藤・国土交通大臣政務官及び石橋・同政務官に手交するとともに、関係方面に幅広く要請することとした。

大会終了後、港湾都市協議会副会長の神出・海南市長、日本港湾振興団体連合会会長の中原・新潟市長及び日本港湾協会の大脇・理事長は、瀬戸・財務大臣政務官及び自由民主党の森山・総務会長に面談のうえ、同要望書の実現方について要請した。

◆◆◆ 各支部市長会の動き ◆◆◆

◇ 北海道市長会総会

北海道市長会は、10月19日、札幌市において秋季定期総会を開催した。

総会では、「地方創生に関する決議」、「地方行財政・社会保障制度改革・エネルギー政策と原子力発電所に関する決議」を決定するとともに、「地方創生及び観光振興・交通体系等社会基盤の整備促進について」をはじめ5議案を決定し、全国市長会に提出することとした。

◇ 東北市長会総会

東北市長会は、10月17日、福島市において第183回総会を開催した。

総会では、「東日本大震災からの復興及び東京電力福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」をはじめ5件の特別決議を取りまとめるとともに、各県市長会から提出された30議案を採択し、これらを5議案にまとめ全国市長会に提出することとした。

さらに、役員改選を行い、令和6年度東北市長会会長に郡・仙台市長を選出した。

◇ 関東支部役員会

関東支部市長会は、10月17日、成田市において役員会を開催した。

役員会では、各都県市長会から提出された5議案「東日本大震災への対応と防災対策の充実強化」、「地方分権改革の推進と都市行財政の充実強化」、「子ども施策の充実強化」、「福祉行政及び地域保健医療対策の充実強化」、「都市基盤及び生活環境の整備と文化行政、環境施策の充実強化」について、原案のとおり決定し、全国市長会に提出することとした。

◇ 東海市長会総会

東海市長会は、10月20日、郡上市において第137回通常総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された5議案を原案のとおり決定し、全国市長会に提出するとともに、「地方行財政の充実強化に関する決議」、「防災対策の充実強化に関する決議」、「こども・子育て施策の充実強化に関する決議」を決定した。

◇ 近畿市長会役員会

近畿市長会は、10月16日、大阪市において役員会を開催した。

役員会では、各府県市長会から提出された「都市行財政制度について」をはじめとする

全議案を原案のとおり決定し、全国市長会に提出することとした。

◇ 中国市長会秋季役員会

中国市長会は、10月19日、岡山市において、令和5年度中国市長会秋季役員会を開催した。

役員会では、各県市長会から提出された25議案を採択し、これらを5議案にとりまとめ、全国市長会に提出するとともに、「参議院議員選挙制度改革に関する決議」、「地方公共団体情報システム標準化に関する決議」、「少子化・こども政策の抜本強化に関する決議」を決定したほか、新たにJRローカル線の早期復旧について決議として取り扱うこととし、文案の調整については各県市長会会長に一任することとされた。

◇ 四国市長会議

四国市長会は、10月17日、善通寺市において第155回四国市長会議を開催した。

会議では、提出された4議案を原案のとおり決定し、全国市長会に提出するとともに、「参議院議員選挙制度改革に関する決議」を決定した。

◇ 九州市長会総会

九州市長会は、10月18日、熊本市において第133回総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された12議案及び「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化に関する決議」を決定し、全国市長会に提出する5議案については議長及び正副会長に一任することとした。

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《10月16日（月）》

「令和5年度都道府県議会議員及び市町村議会議員総務大臣感謝状贈呈式」が実施され、来賓として本会社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長が出席し、都道府県知事及び市町村長を代表して祝辞を述べた。

[総務部]

《10月16日（月）》

「新型インフルエンザ等対策推進会議（第3回）」が開催され、委員等プレゼン・有識者等ヒアリング（保健・医療）を行い、本会から前葉・津市長がオンラインで出席した。

[社会文教部]

《10月17日（火）》

「社会の変革に対応した地方公務員制度のあり方に関する検討会」が開催され、本検討

会で今後検討すべき事項等について意見交換の後、地方公務員給与制度のあり方に関して分科会を設置すること等を決定した。本会から笠井・白井市長が出席した。

[行政部]

《10月19日（木）》

「自由民主党港湾議員連盟総会」が開催され、港湾都市協議会から会長の久元・神戸市長が出席し、港湾関係予算の確保等について意見陳述を行った。

[経済部]

《10月23日（月）10:00》

「第228回社会保障審議会介護給付費分科会」が開催され、令和6年度介護報酬改定等について審議。本会から長内・豊中市長がオンラインで出席予定。

[社会文教部]

《10月26日（木）10:00》

「第3回孤独・孤立対策に関する有識者会議」が開催され、孤独・孤立対策推進法に基づき新たに策定する重点計画等について意見交換。本会から中野・臼杵市長がオンラインで出席予定。

[行政部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
10月22日	埼玉県所沢市	小野塚 勝 俊	おのづかまさとし	1期(新任10月30日)
10月22日	茨城県土浦市	安 藤 真理子		2 期
10月22日	京都府亀岡市	桂 川 孝 裕		3 期
10月22日	奈良県橿原市	亀 田 忠 彦		2 期
10月22日	高知県土佐清水市	程 岡 庸 ほどおかよう		1期(新任10月22日)
10月22日	高知県土佐市	板 原 啓 文		5 期
10月29日	広島県廿日市市	松 本 太 郎		2期(10月22日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 10月23日～11月17日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
11月1日	10:00	国民健康保険対策特別委員会幹事会	W E B	社会文教部

11月1日	14:00	介護保険対策特別委員会幹事会	W E B	社会文教部
11月7日	15:30	温泉所在都市協議会秋季理事会	W E B	財政部
11月8日	15:30	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	W E B	社会文教部
11月13日	15:00	環境対策特別委員会	全国都市会館（第2会議室）	経済部
11月14日	10:00	第13回防災対策特別委員会	全国都市会館（大ホール）	行政部
	10:15	林政問題に関する研究会	日本都市センター会館（オリオン）	経済部
	13:00	行政委員会	全国都市会館（大ホール）	行政部
		財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	J A 共済ビル（カンファレンスホール）	財政部
		社会文教委員会	全国都市会館（第1会議室）	社会文教部
		経済委員会	ホテルポール麹町（ロイヤルクリスタル）	経済部
16:00	まち・ひと・しごと創生対策特別委員会	全国都市会館（大ホール）	行政部	
11月15日	11:00	政策推進委員会	日本都市センター会館（オリオン）	企画調整室
	12:30	正副会長会議	日本都市センター会館（オリオン）	企画調整室
	13:00	理事・評議員合同会議	日本都市センター会館（コスモスホール）	企画調整室
	15:15	「市政」市長座談会	全国都市会館（第3・4会議室）	全国市長会館

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 令和5年10月23日現在 ◆◇◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	62
施行時特例市	23
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
